

新型コロナウイルス感染症に対応する労働者に対していわれなき差別バッシングに抗する声明

政府は、4月16日、特措法に基づく「緊急事態宣言」を全47都道府県に拡大しました。とくに東京都の感染者数は、連日3桁の伸びで、すでに3,000人(4月20日現在)を超えました。これに伴い、医療崩壊の危機、保健所・衛生施設でのオーバーワーク、介護・保育施設での感染拡大などで、いわゆるオーバーシュートが現実味を帯びています。政府は、この2週間、人との接触を「8割削減」することがその分かれ目と発表しました。

自治労東京都本部は、この間、懸命にコロナ対策にあたっている医療従事者、保健所職員、介護・保育施設等の職員に対して、ネット上でのいわれなき差別、バッシングに深い憂慮と怒りを禁じえません。いつ自らが感染するかもしれないという恐怖と救える命を全力で救うという使命感のはざまの中でたたかっている医療従事者は、体力的にも精神的に追い詰められています。しかしながら、院内感染がおきると職員に対して蔑む批判や病院の管理の問題などで一斉にバッシングが起こります。また、介護・保育施設等の職員は、利用者の家族から、「3密」の現状が改善しないことや、マスク、消毒液が十分に行き届いていないことから不安の眼差しにさらされています。

政府が休業対策として進めている融資や助成金、給付金を巡っては、自治体や社会福祉協議会の窓口に来訪者が殺到して、「いつ受け取れるのか」「手続きを簡単にしろ」など対応に追われています。さらに、政府が全国民に「一律10万円給付」という政策を打ち出し、その対応も自治体職場にのしかかってくる。

自治労東京都本部は、改めて、コロナ対策で奮闘しているすべての労働者に敬意と感謝を申し上げます。

同時にいわれなき差別とバッシングに対して、改めて組織として抗していくことを表明します。

2020年4月21日

自治労東京都本部

中央執行委員長 座光寺 成夫

